第1回市民活動団体部会	
開催日時	令和7年5月23日（金）10：00～11：50
開催場所	大和高田市市民交流センター 4階 多目的室
	1. 開会 2. 代表挨拶 3. 市民協働推進会議（2/17）の報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ 休館日の追加について ・ 夜間の利用区分の廃止について ・ 料金の改定について ・ 総合管理業務委託について ・ 交流センターにおける活動費等の徴収について 4. 団体からの意見要望について 5. 団体主催のイベントについて 6. 市民交流センターからのお知らせ
参加団体	25 団体

まち振興課（市民交流センター）職員：芳村課長 増田課長補佐 石井主事 阪口主事 前田

1. 開会

正会員（資料1）の参加団体11団体、委任状7団体で会議は成立した。

（正会員1団体欠席の為、正会員の参加は10団体で、委任状を合わせた17団体が出席扱いとなり、正会員（22団体）の3分の2以上の出席を満たしている）

2. 代表挨拶

3. 市民協働推進会議（2/17）の報告

○休館日の追加について

3階子育て部門は日曜日開館を希望し、4階高齢者部門は土日休館を希望した。日曜日を閉館とした場合、子育て部門は代替施設の確保が難しいことから決定には至らなかった。

○夜間の利用区分の廃止について

現在、広報のためのSNS強化中。その効果の検証後に決定するとのことで、審議を保留。「交流スペースの一部利用」については廃止しても問題はないとのこと。

○利用料の改定について

市内と市外の申し込み開始日を同日にするのか、市外は後にするのか、活動団体料金が一般料金より安すぎるのではないか、などの意見が出た。

○総合管理業務委託について

警備が不要ではないかという意見もあったが、昨年の迷惑行為などを鑑み、警備は必要であるとの方針が説明された。費用については休館日や夜間の利用区分の件などと連動して経費節減の額が変わってくる。

以上の件について次回、6月の市民協働推進会議で決定したいとのこと。

○令和6年度の交流センターの事業の取り組みについて

・「まち部。」オープンステージ、2階喫茶コーナーの前にある「まち部ラリー」、協働事業

- 「ストリートピアノフェスティバル」「クリスマスミュージックフェスティバル」について。
- ・奈良文化高校ダンス部、高田商業高校家庭クラブ、高田高校科学部、奈良南高校建築学科などと市民在住の小学生が交流する「夏休みイベント」について。
 - ・市民活動団体の協働イベント「Xmas 活動団体フェス」について。
 - ・自習室解放と映画鑑賞会、奈良文化高校による植栽について。
 - ・畝傍高校小倉百人一首かるた部との昔遊びイベントについて。
 - ・みくちゃんの誕生日イベントの開催予定について。

以上の報告があった。

○小さな拠点事業「きらきらステーション」の事業内容の説明があった。

その中で、交流センターやきらきらステーションで活動費や材料費を徴収できるようにするという案が提案された。また、営利目的の利用についても検討してはどうかとの提案があり、事務局からは規則、要綱の中で営利を含めた区分を作って提案したいとの回答があった。

○交流センターに絵を飾って楽しい場所にしてはどうかという提案があった。

○去年の「まちの大文化祭」についての内容や令和7年度も開催予定であると報告があった。

次回の市民協働推進会議は令和7年6月に開催予定。

事務局より補足

中央公民館が4月から夜間の使用を中止、今年度末に閉館を考えていると聞いている。

前回の市民協働推進会議の後にこの状況が出てきた。

中央公民館で活動している社会教育団体のなかには、市民活動を行う団体がいるため、市民活動団体に登録して市民交流センターで活動する団体が増えると思っている。

利用する団体が増えるのであれば、開館日及び開館時間を縮小しすぎると受け入れができないので、以前提案していた「日曜・月曜休館」について他の施設の休館日などを鑑み、「月曜休館」を次回の市民協働推進会議に提案する。

また、「夜間の利用」(19時~21時)についてはSNSの発信などで周知をしているが、利用は増えていないので、廃止したいと考えている。しかし、このような条件なら夜間の利用をしたいなど提案があればして欲しい。条件を変更することにより、利用が増えるのであれば検討する。

○活動団体料金が一般より安すぎるのではないかという意見と活動費や材料費を徴収できるようにしてほしい、営利利用料金を設定してはどうかという意見について

事務局：利用料金について一般より安すぎるという意見や営利利用料金など、もう少し議論した方がよいということになったので、令和8年4月以降も結論がでるまでは、今の料金体系でいくことになった。

事務局：活動費や材料費の徴収について

今後、市民活動を行う場合には材料費等を徴収することとする。市民活動団体は非営利の団体であるという前提から、金額の上限は設けない。開始の時期は市民協働推進会議に諮って決定する。

活動費・材料費を徴収する場合は活動内容等を交流センターに報告してもらうこと

とする。

(質問) 市民活動の参加費について、これは交流センターに収めるお金か。

事務局：市民活動を行う上で材料費など発生する経費を参加費として徴収できるようにするもので、交流センターに払ってもらうものではない。

4. 団体からの意見・要望について(資料2)

○アンサンブル Fortuna より

月一回の場所取り抽選の日を毎月第一土曜日などにしてほしい。

事務局：条例施行規則の第9条の受付開始日時に「使用する日の前6月に当たる日の属する月の初日の午前9時」とあるので、変える場合は条例施行規則を変更しなければならない。

●曜日を固定してしまうと参加できない団体も出てくるのではないか、今まで通り月の初日に受付開始でよいという意見が多かった。

○3B 体操より

夏に体を動かす体験会をしたらいいと考えている。

事務局：体を動かす団体、ダンス、体操など一緒にできる団体があれば参加していただいて、夏の団体主催のイベントにしていきたい。

5. 団体主催のイベントについて

時間の都合上、審議されなかった。

6. 交流センターからのお知らせ

- ・5/18(日)「絵手紙教室らぶちゃんくらぶ」が子どもの居場所作りとして絵手紙をかいてもらうという活動を行った。交流センターではこのような活動や3B体操のような提案などをしてもらいたい。
- ・来年度の登録更新時の活動報告書を変更する予定(資料3)
- ・多目的室を利用中にスリッパのままトイレに行っている人がいるとの指摘があった。衛生上も良くないので下靴に履き替えてトイレに行っていただくよう各団体のメンバーにも周知していきたい。

○質疑

(質問)

月曜日が休館になるのは決定事項か。

事務局：6月の市民協働推進会議に諮って、9月に市議会に条例等の改正を提案する。令和8年4月からと思っているが、まだ決定事項ではない。

(質問)

夜間の利用料金を下げることはできるか。閉めるのなら安くても開ける方がいいのか。

事務局：安くして皆さんが使ってくれるのであれば開けてもいいと思っているが、皆さんにその意向があるのかどうかである。

(活動団体の広報について)

事務局：過去に団体の活動日や連絡先を広報誌にのせていたが、(※資料4)交流センターのイベントを載せていくにあたって難しくなった。(資料5)今は1ヶ月のスケジュールを載せたもの(資料6)を各公共施設に配布している。この利用予定表は事務局で作っているもので、もっとこうしてほしいなど提案があればしてほしい。

○中央公民館について出た意見

- ・中央公民館はどうなるのか。新しくなるのか。

事務局：確定事項ではないが、令和8年3月を目途に閉館したいので、中央公民館を利用している団体を他の施設に振り分けていくと聞いている。

中央公民館を建設するという計画は進んでいないと聞いている。

- ・中央公民館の閉館につき、他の公民館や公共施設を使えるように働きかけてもらえないか。ゆうゆうセンターは福祉団体でなければ利用できないと言われた。どこでもつかえるようにしてほしい。

事務局：公民館活動する団体は社会教育団体、交流センターで活動する団体は市民活動団体というふうに館によって団体の設置目的が違う。公民館で活動している団体を交流センターで受け入れるにあたって市民活動団体としてでなければ一般利用として受け入れざるをえない。どの施設も使えるようにするというのはそれぞれの館の目的をぼやかしてしまうことになる。

中央公民館に相談して、中央公民館から問い合わせをしてもらって他の施設を利用している団体もあるのでそうしてはどうかという意見があった。

代表：次回の開催は9月または10月を予定している。

以上

事務局より

●利用料金について

利用料金の改定はもう少し議論したほうが良いということになったので、令和8年4月以降も結論が出るまでは、今の料金体系でいくことを市民協働推進会議に諮る。

●夜間の利用枠の廃止について

部会の中で、夜間の利用料を安くすれば利用するかを確認したが、その場では回答がなかった。今後も利用を希望する団体等なければ、廃止の方向で市民協働推進会議に諮る。

●市民活動における活動費や材料費の徴収について

- ・市民活動を行う場合には材料費等を徴収できることとする。
- ・市民活動団体は非営利の団体であるという前提から、金額の上限は設けない。
- ・開始の時期は市民協働推進会議に諮って決定する。
- ・活動費、材料費を徴収する場合は活動内容等を交流センターに報告してもらうこととする。